



行政連携の成功事例

一般財団法人
中部圏地域創造ファンド
(CCF)

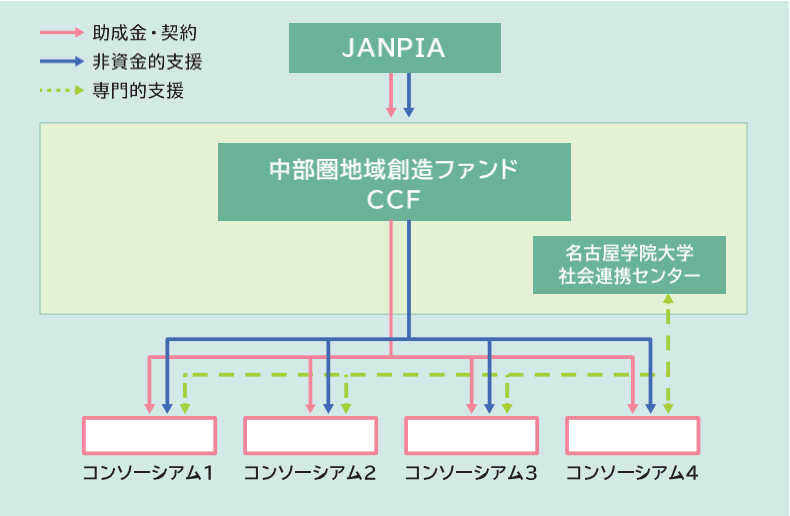
栗木 梨衣

今回取り上げる事例について（基礎情報）

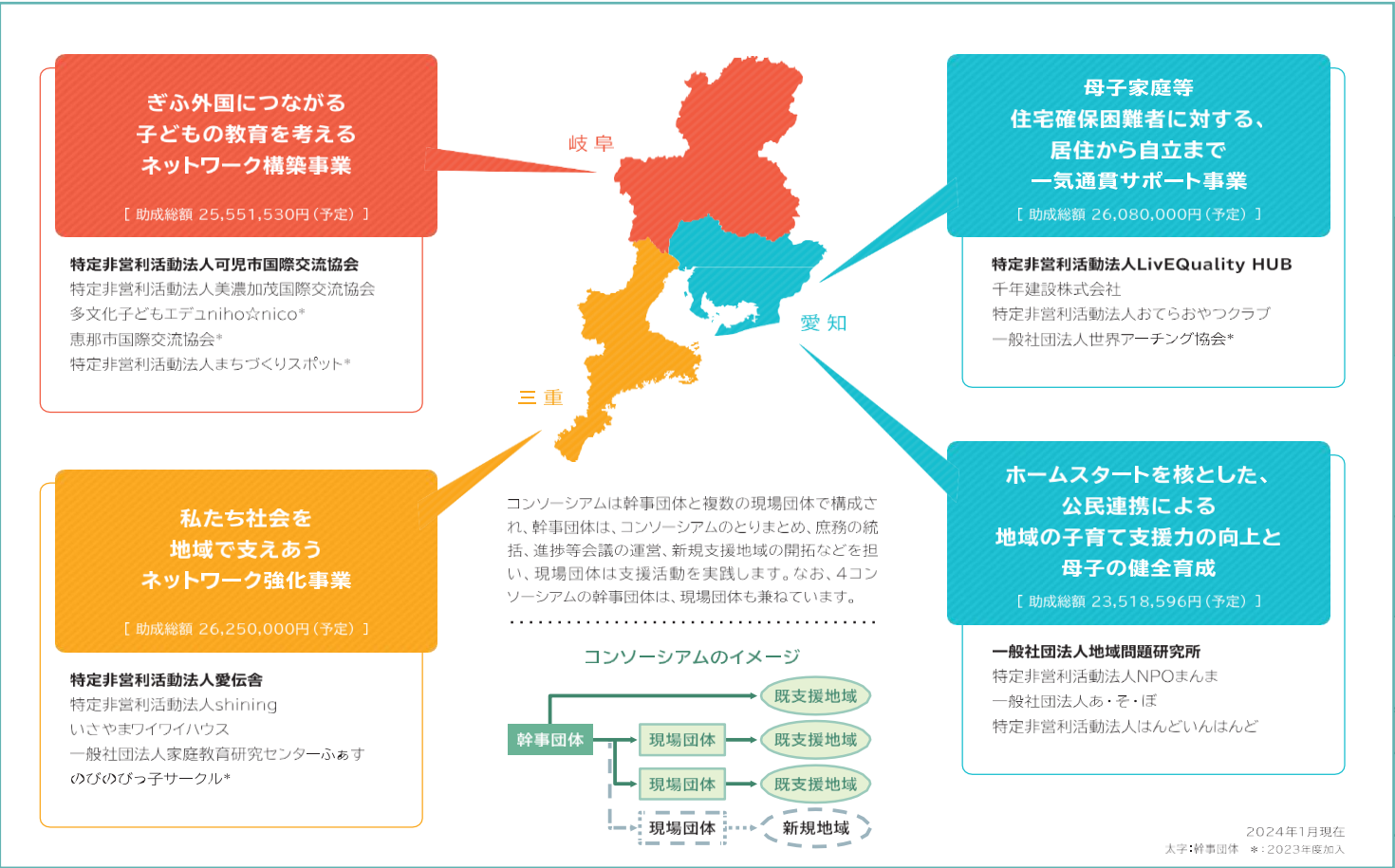
資金分配団体の事業全体の概要

チームによる支援活動の広域展開 ～子ども・若者（外国人を含む）に焦点をあてた社会的包摂の実現～

【4 コンソーシアム18団体】



- 資金分配団体も実行団体もコンソーシアム
- 実行団体のコンソーシアムは幹事団体 + 現場団体で構成
- 事業途中で、新規現場団体を追加することが可



今回取り上げる団体の概要

NPO法人 可児市国際交流協会

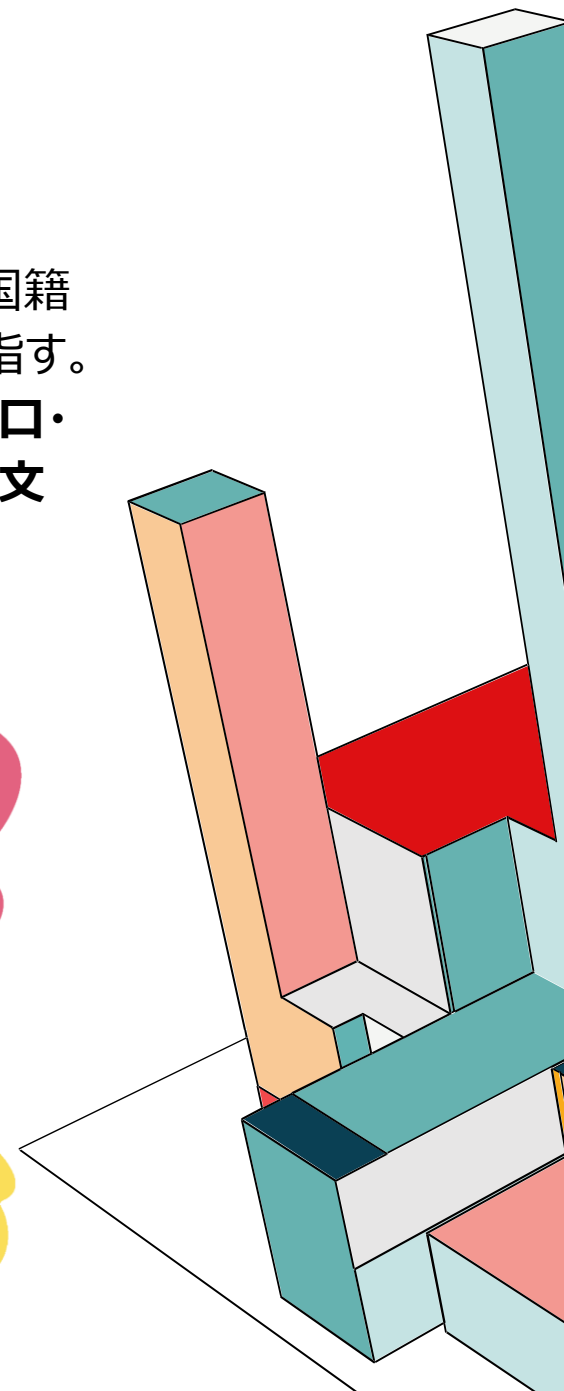
岐阜県可児市で暮らす、すべての人が安心・安全な暮らしができるまちづくりの視点を持ち、国籍や民族、文化・社会環境の異なる人々が、ひとしく平和に共生できる地域社会の実現を目指す。可児市多文化共生センターの指定管理者として、**情報提供・日本語学習・外国人相談窓口・交流の場づくりや、日本語教育、就学支援、語学講座、地域連携交流、情報発信など多文化共生にかかわる人材育成を目的とした活動を実施。**

今回取り上げる事業の概要

ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク構築事業

岐阜県に暮らす**外国につながる子どもたち**の学習支援をする団体が連携し、子どもたちの生活圏に居場所があり、**どこに住んでいても、学習・就学支援を受けることができる地域づくり**をめざす。

- ネットワーク会議
- キャリア教育
- 支援人材の育成
- 学習支援教室

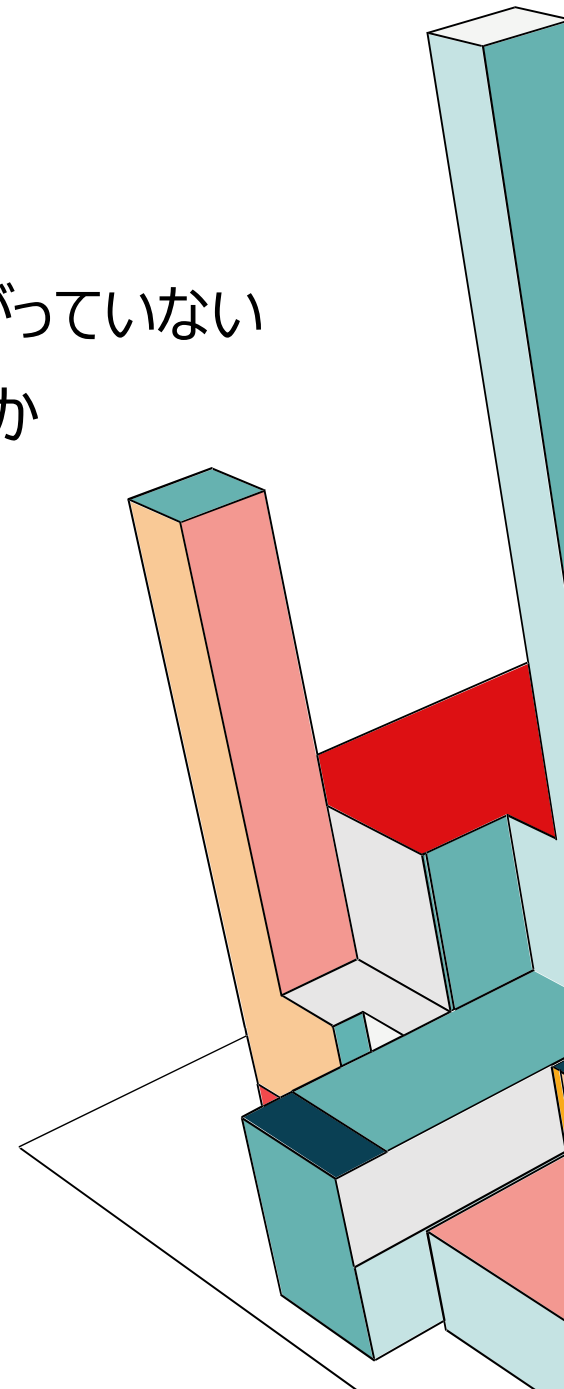


今回取り上げる事例： 中間報告会の実施

- 当事業を進めるためには、自治体や教育委員会との連携は必須。
しかし、担当レベルのつながりはあっても、必ずしも具体的な連携にはつながっていない
- 自治体や教育委員会の担当者が、現場の課題をどのくらい認識しているか
疑問
- コンソーシアム構成団体の所管地域以外の自治体とのつながりがない
- CCFが自治体にヒアリングを実施したが、日頃の関係が構築されていない
中で、本音を聞くことはできなかった



**自治体や地域の関係団体を集め、現場の課題、取り組み
内容と成果を伝え、意見交換を行うための中間報告会を
実施。**



参加者：50名+12名（ZOOM）

国 2

自治体 19

国際交流協会 3

NPO・民間団体 13

教員 2

コンソーシアム関係者 16

休眠預金事業関係者 7

内容：

- 報告（岐阜県）
- 報告（可児市）
- 実行団体活動報告
- グループディスカッション

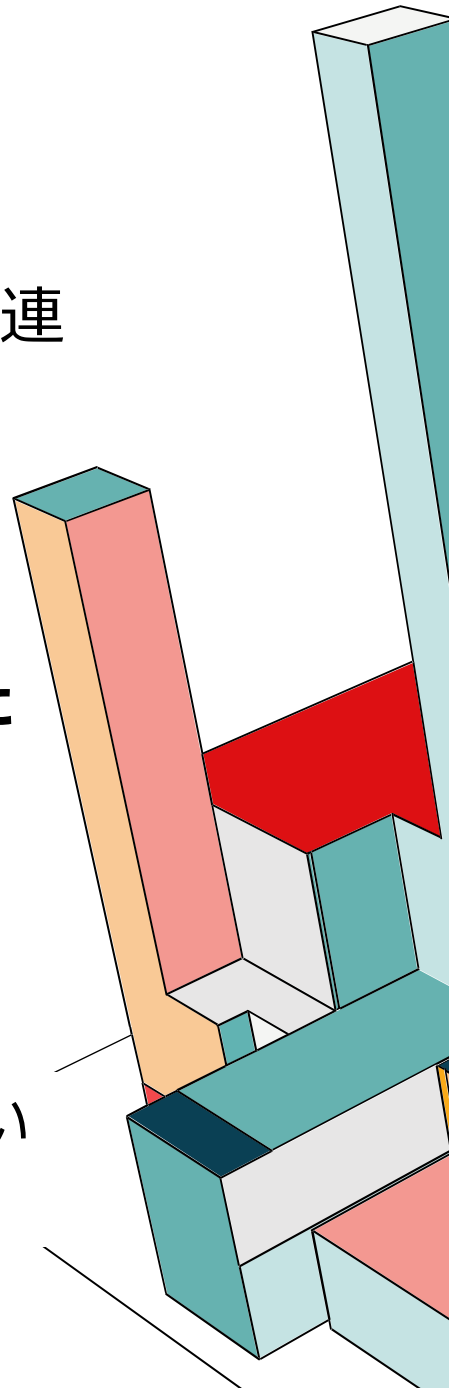


CCFの関わり

- 中間報告会実施を提案。主旨、ねらい、盛り込みたい内容を共有した上、当日の企画、案内先の選定、準備等はコンソーシアムに任せる
- 中間評価の一環と位置づけ、経費は上限額を決めた上で、CCFの評価関連経費を活用
- 配布用パンフレットを作成

成果

- 企画、準備、報告のプロセスで、各団体の事業の**成果、課題が整理された**とともに、**どことどのように連携したいのかを明確に**考えるきっかけとなった
- グループディスカッションの中で自治体や関係機関と、**地域の課題を共有**できたとともに、取り組みや連携の可能性についても、**丁寧に本音でコミュニケーション**をとることができ、以降の関係構築につながった
- 自治体によって意識に温度差があること、他地域の実情が把握できていない現状など、**課題も明らか**となった

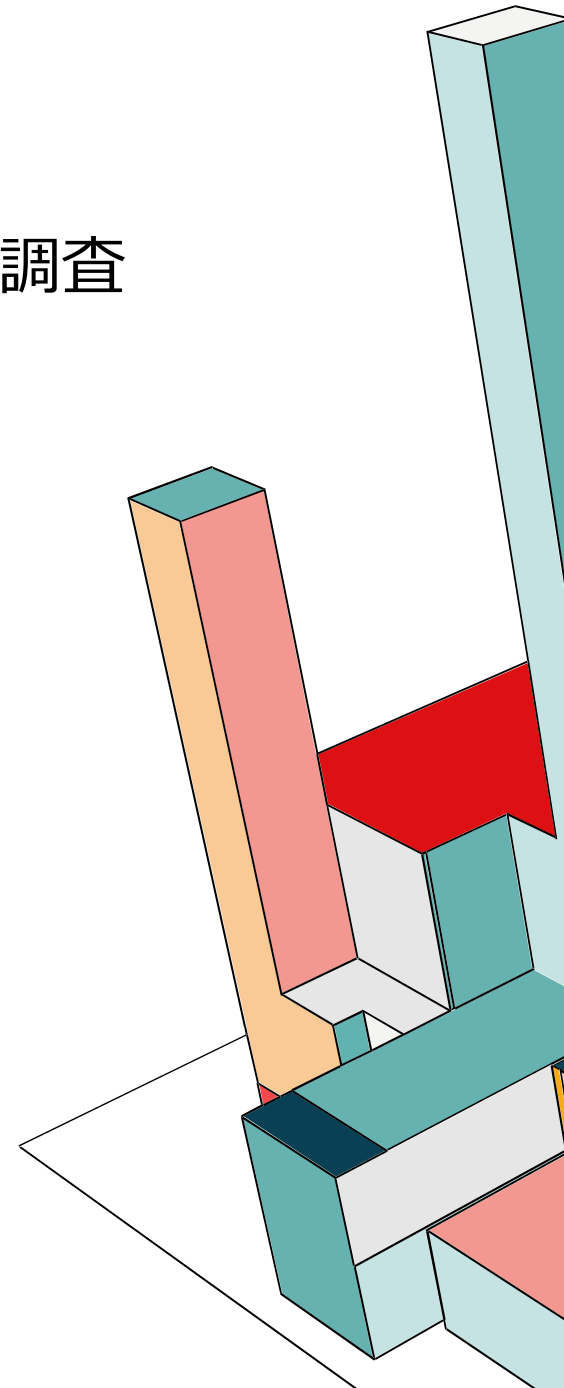


その後起こったこと

- コンソーシアムとしての取り組みの見直しにつながり、新たに地域の実態調査事業を追加した
→ 調査を実施する中で、他地域の自治体とのつながりができつつある
- コンソーシアムの取り組み事業のうちの1つを、自治体が予算化した

伴走に関する課題

4コンソーシアムすべてに対し、同じように働きかけをしたが、すべてのコンソーシアムで主旨がうまく伝わったわけではなかった



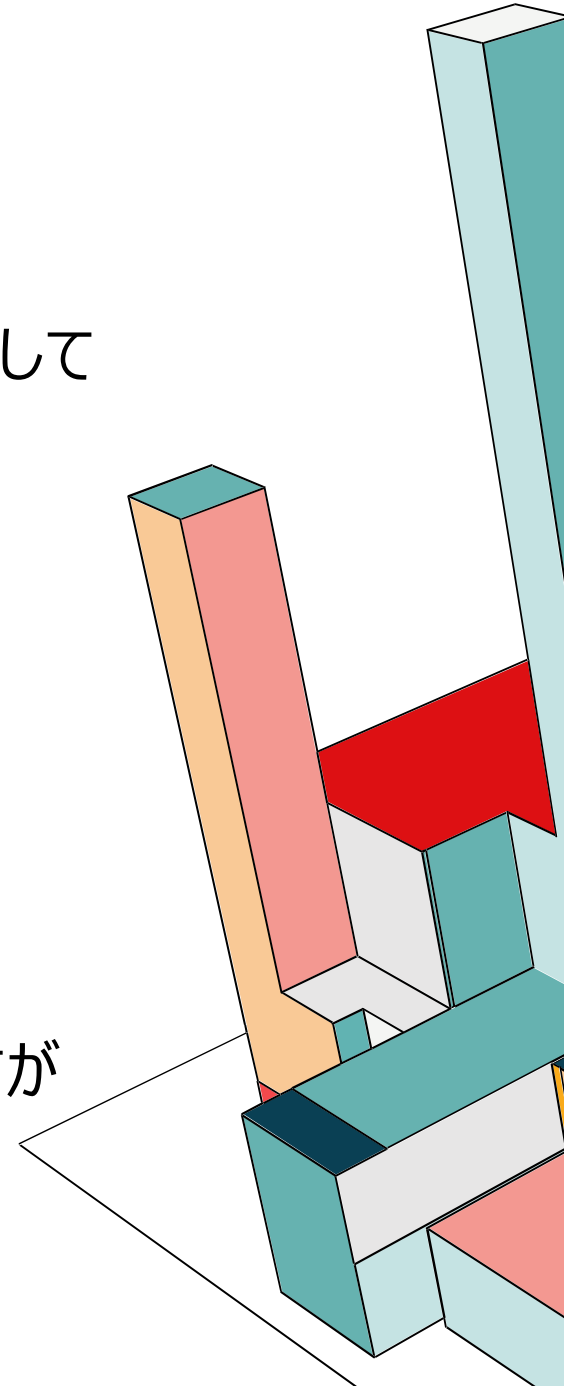
事例から得た学びや皆さんに伝えたいこと

● 行政と連携するための情報共有には工夫が必要

- ・団体の存在は知っていても、団体の取り組みについて詳細に理解しているとは限らない
- ・行政は地域の現状についてのリアルな情報を求めている
そうした情報を提供することで、信頼関係を築くことができる
- ・行政と連携するためには、口頭だけでなく、書類にしたものが必要

● 行政と連携するためには、ネットワークは有効

- ・1 団体との連携より、コンソーシアム（ネットワーク）との連携の方が進めやすい場合もある



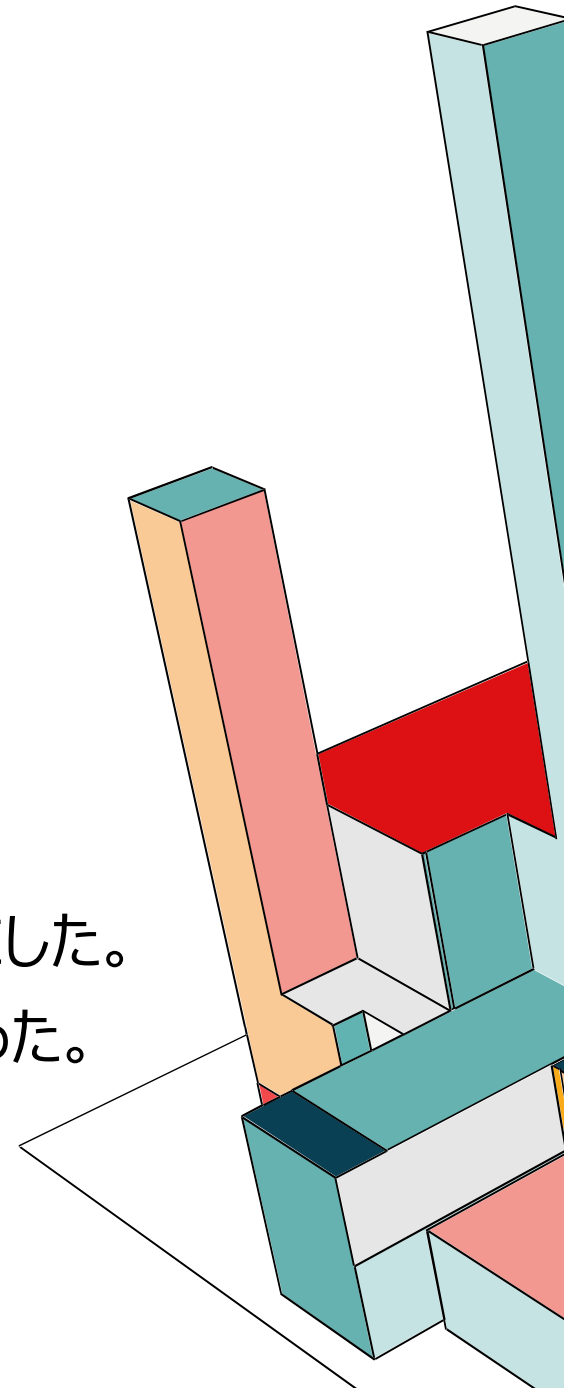
● 行政と連携するためには、組織基盤を強化することも必要

- ・自治体からは、団体に対して、継続の可能性を確認する声が多く聞かれた

● 改めて、

実行団体のスタンス、想い、経験、現状、関係性、出口戦略の方向等を考慮しながら、伴走支援のやりかたを変えることが大切

- ・助成期間終了後を考え、できるだけ実行団体の主体性を大切にしたい。しかし、必ずしもすべてのコンソーシアムに有効というわけではなかった。



発表者・団体の連絡先

一般財団法人中部圏地域創造ファンド

052-228-0350

kusanone2021@crcdf.or.jp

kuriki@crcdf.or.jp

<https://www.crcdf.or.jp>

